



堺商工会議所 令和7年度事業計画 概要（案）

議案1－1

中小・小規模事業者の活力強化と地域経済の力強い成長 ～持続的成長と稼ぐ力の強化～

現状・課題	・設備投資意欲の顕在化、高水準の賃上げによる消費拡大、大阪・関西万博の開催等、 <u>停滞から成長期へ移行</u> 。 ・円安進行、原材料・エネルギー価格の高騰、物価高、深刻化する人手不足等、厳しい経営環境の長期化が懸念。 ・取引価格の適正化や設備のみならず人への投資を積極的に行い、 <u>成長と分配の好循環の一層の実現が重要</u> 。		
基本的な考え方	企業業績の二極化が懸念される中、地域経済のけん引役である中小企業は大企業に比べて経営資源が脆弱であり、特に、中小企業の85%を占める <u>小規模事業者</u> においては、価格転嫁や人材確保、事業承継等 <u>持続的成長</u> に向けて事業者に <u>寄り添った</u> きめ細かな支援が必要である。加えて、デジタル化・DX推進や脱炭素化等による生産性向上実現のための <u>新たな挑戦</u> を強力に後押しする必要がある。		
政策提言・要望活動	地域中小企業が直面する諸課題を克服し、意欲的に挑戦を行い持続的成長を果たせるよう各種調査を実施し、必要な支援施策実現のため地元産業界の実態に即した具体的な提言・要望を適宜行う。 ○中小企業施策に関する要望 ○大阪府等への政策提言 ○地域経済の調査研究活動		
持続的成長支援 ＜事業予算 15,096千円＞	稼ぐ力の強化 ＜事業予算 31,680千円＞	未来に輝く地域づくり ＜事業予算 12,154千円＞	万博効果の活用促進 ＜事業予算 7,085千円＞
I. デジタル化・DXの推進【重点】 付加価値の増大・生産性の向上を図るべく、身の丈にあったデジタル化・DXに向けた実装化やデジタル人材の育成を推進する。 ○専門家派遣による業務効率化・生産性向上支援 ○IT・DXビジネス拡大交流会 ○ITセミナー II. 多様な人材確保・育成【重点】 新卒・第二新卒はもとより、外国人材、シニア等の多様な人材の活用促進や、資質・生産性向上に向けた人材育成支援を行う。 ○ダイバーシティ経営の促進 ○企業と大学との交流会 ○求人ネットワーク事業 ○階層別、テーマ别人材育成 III. 事業承継の取組み強化 円滑な事業承継に向けた意識啓発や施策普及の他、事業承継を機に変革に挑戦する事業者の個別支援を行う。 ○専門家派遣による課題解決 ○事業承継セミナー IV. 脱炭素化の促進 セミナーによる啓発や自社のCO2排出量削減に向けた「見える化」の促進を図る。	I. 取引価格適正化・価格転嫁【重点】 「パートナーシップ構築宣言」の更なる普及はもとより、相談窓口、セミナー等を通じて価格転嫁の商習慣化に向けた取組みを強化する。 ○「パートナーシップ構築宣言」の普及推進 ○「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と活用促進 II. 経営力向上支援 経営指導員等による窓口・巡回相談体制の強化を図り、資金繰り、事業計画策定等において、きめ細やかな伴走型支援を行う。 III. 販路開拓・ビジネスの拡大 販路開拓や人脈拡大に向け、展示会、商談会及び交流会の開催等を通じて技術、商品・サービス等のPR並びにネットワーク構築支援に努める。 ○メイドインさかいフェア ○自社商品売り込み商談会 ○大阪勧業展	I. 堺ブランド「堺技衆」事業の推進 認証企業間の交流はもとより、SNSを活用した情報発信等により、更なるブランド力向上を図る。 II. オープンファクトリー事業の推進 堺地域独自の産業や技術力を広く発信することで、地元産業の認知拡大、地域全体のブランド価値の向上、企業間連携によるイノベーションの創出等を図る。 III. 起業家の育成 地域経済の更なる活性化に向け、女性、シニア及び副業等、多様な創業ニーズを汲み取りながら、幅広い創業支援を行う。 ○創業ゼミ、創業支援セミナー ○創業者交流会 ○キャリア育成 IV. まちの賑わい創出 地域資源を活用して堺市への誘客拡大と回遊性向上に向けた取り組みを行う。 ○魅力情報発信の強化	I. “堺”の魅力発信・誘客【重点】 国内外からの来堺者にとって「魅力ある堺」づくりに取組むとともに、堺の優れた技術・製品の魅力を発信する。 ○万博開催記念フードフェスタ 市内中心市街地の飲食店舗回遊型イベントを開催し、消費喚起と新たな販路開拓の促進を図る。 ○大阪・関西万博サテライト事業 市内の中小・小規模事業者の堺に関する魅力発信力の向上を図り、販路開拓の促進並びに地域活性化を図る。 II. ビジネスチャンス創出 出展企業、市内中小・小規模事業者及び支援機関等との連携を促進し、ビジネスチャンスの創出を図る。

商工会議所機能の強化

○情報発信力の強化 ○会員増強と商工会議所事業への参加促進 ○デジタル化・DX推進による事務局機能強化 ○任期満了に伴う役員・議員改選